

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 4 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業(高等学校)	630	630	630	630	0	0	
2	会計年度任用職員人件費(学校用務員)(高等学校)	67,787	67,586	64,079	63,882	3,708	3,704	
5	学校医等報酬(高等学校)	21,024	21,024	21,024	21,024	0	0	
6	全・定併設校の定時制課程図書館運営員配置事業	6,519	6,485	5,896	5,865	623	620	
7	施設維持管理費(高等学校)	133,319	132,315	134,576	133,652	△ 1,257	△ 1,337	
8	学校機械警備委託(高等学校)	13,077	13,077	14,122	14,122	△ 1,045	△ 1,045	
9	学校用地借地事業(高等学校)	45,145	45,045	45,145	45,045	0	0	
10	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(高等学校)	3,730	3,730	3,770	3,770	△ 40	△ 40	
11	学校管理費(高等学校)	350,480	△ 283,959	393,947	△ 237,308	△ 43,467	△ 46,651	
12	教育用コンピュータ整備事業(高等学校)	92,191	92,191	57,036	49,719	35,155	42,472	
14	校務用コンピュータ整備事業(高等学校)	56,356	56,356	32,473	32,473	23,883	23,883	○
	計	790,258	154,480	772,698	132,874	17,560	21,606	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	学校職員被服等貸与事業（高等学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	630	0	0	0	0	630
令和6年度	630	0	0	0	0	630
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	649	649	630	630	630
	市債＋一般財源	649	649	630	630	630
決算	事業費	868	688			
	市債＋一般財源	868	688			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与することが不可欠であるが、原材料費・人件費・運賃等の高騰により、被服単価・配送費が年々高騰している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等	【令和5年度貸与対象者数】 学校用務員：28名 理・美容科教諭等：13名							
事業スケジュール	6月中旬 貸与数調査 9月下旬 契約依頼 1月中旬 貸与被服発送							
事業開始年度	平成12年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校職員被服等貸与事業		630	630	0
	細事業合計		630	630	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 児玉 貞治	長田 三季
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）						
				政策番号	99	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	67,787	0	0	201	0	67,586
令和6年度	64,079	0	0	197	0	63,882
増▲減	3,708	0	0	4	0	3,704

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	42,175	61,040	67,787	67,787	67,787
	市債＋一般財源	42,079	60,889	67,586	67,586	67,586
決算	事業費	29,666	46,134			
	市債＋一般財源	29,567	46,020			

事業概要 (アクティビティ)	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
会計年度任用職員 (月額、時間額)	単位	目標	12	11	6	8	8	8
	人	実績	10	8	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
背景・課題	平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置している。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を実施し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	42,171	41,087	1,084	必要人数の増
2	出張費用弁償	3	3	0		
3	会計年度任用職員(学校用務員・月額職)採用試験 関係費	981	989	▲8	必要額の精査に伴う減	
4	学校用務員業務委託費	24,632	22,000	2,632	作業員人件費の増および物価上昇のため	

	細事業合計	67,787	64,079	3,708	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	片山 哲夫	杉山 拓	庄司 龍十

学校用務員配置基準（令和2年4月1日～）

<p>小・中・義務教育学校</p>	<p>学級数要素 9学級以下：正規1名+会計年度任用職員（時間額） 10-24学級：原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名 25学級以上：原則として、正規1名+正規または再任用1名</p> <p>敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m²以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2) 14,000 m²以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名配置とする。</p>
<p>高等学校</p>	<p>学校規模により1～3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>特別支援学校</p>	<p>学校規模により1～4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>他</p>	<p>PFI整備手法導入校は別表の通りとする。</p>

別表

<p>横浜サイエンスフロンティア高校</p>	<p>0名</p>
------------------------	-----------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	学校医等報酬(高等学校)										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	21,024	0	0	0	0	21,024
令和6年度	21,024	0	0	0	0	21,024
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	20,943	20,942	21,024	21,024	21,024
	市債＋一般財源	20,943	20,942	21,024	21,024	21,024
決算	事業費	20,531	20,405			
	市債＋一般財源	20,531	20,405			

事業概要 (アクティビティ)	学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校医等の確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医及び学校薬剤師は、生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
根拠・データ等	生徒数見込8,004人							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校環境衛生検査管理事業(高等学校)	325	325	0	
	2	学校医等報酬(高等学校)	20,699	20,699	0	
細事業合計		21,024	21,024	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長田 和彦	係長 吉田 健太郎	勝田 早織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1
事業名称	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員配置事業					
					政策番号	5
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,519	0	0	34	0	6,485
令和6年度	5,896	0	0	31	0	5,865
増▲減	623	0	0	3	0	620

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,609	5,351	6,519	6,519	6,519
	市債＋一般財源	5,595	5,329	6,485	6,485	6,485
決算	事業費	5,085	5,230			
	市債＋一般財源	5,067	5,202			

事業概要 (アクティビティ)	高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配置率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配置人数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	人	実績	2	2	/	/	/	/
事業目的	<p>実質的に司書が不在となる時間が短いことから、会計年度任用職員として図書館運営員を配置することで、定時制課程の生徒が学校図書館を利用できるように、学校図書館の運営を行います。</p> <p>1 対象校及び勤務時間 (1) 戸塚高等学校定時制 午後4時から午後9時30分 ※夏休み中のみ:午後1時30分から午後7時 (2) 横浜総合高等学校(3部制) 午前8時15分から午後1時15分、又は午後4時15分から午後9時15分</p>							
背景・課題	高等学校の全日制課程では実習助手の図書館司書が配置されていますが、定時制課程には司書の配置がありません。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第3条第2項、学校図書館法第5条及び第6条							
根拠・データ等	地方公務員法第3条第2項、学校図書館法第5条及び第6条							
事業スケジュール	毎年、高等学校の定時制課程の学校図書館について、専門的職務を掌らせるため、図書館運営員を雇用します。							
事業開始年度	平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員配置事業		6,519	5,896	623
細事業合計			6,519	5,896	623	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 植村 広幸	杉江 有香
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	施設維持管理費（高等学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	133,319	0	0	1,004	0	132,315
令和6年度	134,576	0	0	924	0	133,652
増▲減	▲1,257	0	0	80	0	▲1,337

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	124,211	130,365	133,319	133,319	133,319
	市債＋一般財源	123,226	129,441	132,315	132,315	132,315
決算	事業費	133,436	137,785			
	市債＋一般財源	132,475	137,734			

事業概要 (アクティビティ)	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設・設備不良が起因とする重大事故件数	単位	0	0	0	0	0	0	0
	件	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設・設備不良が起因とする重大事故件数	単位	0	0	0	0	0	0	0
	件	0	0	/	/	/	/	/
事業目的	①生徒や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。 ②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：生徒の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
背景・課題	様々な設備が学校に設置されており、それらの設備が適正に稼働し学校環境が好ましい状態維持する。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業スケジュール	令和7年4月から令和8年3月まで							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持管理(法定外)	7,927	6,002	1,925	実績による減
	2	施設維持管理(法定)	125,392	128,574	▲3,182	実績による増
細事業合計			133,319	134,576	▲1,257	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	高澤 哲也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校機械警備委託（高等学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,077	0	0	0	0	13,077
令和6年度	14,122	0	0	0	0	14,122
増▲減	▲1,045	0	0	0	0	▲1,045

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	14,628	14,628
	市債＋一般財源	14,628	14,628
決算	事業費	13,459	13,077
	市債＋一般財源	13,459	13,077

令和8年度	令和9年度	令和10年度
13,077	13,077	13,077
13,077	13,077	13,077

事業概要 (アクティビティ)	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
機械警備実施学校数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	校	実績	9	9	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
機械警備実施学校数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	校	実績	9	9	/	/	/	/
事業目的	横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。							
背景・課題	夜間や休校日など学校職員が不在時に不法侵入等で学校施設の保安管理に問題が発生し学校運営に支障がきたさないよう対応する。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
根拠・データ等	学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限）							
事業スケジュール	令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。 令和5年4月～令和10年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和10年3月までの間、個別に警備を委託します。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校巡回員	1,200	1,200	0	
2	機械警備等	11,877	12,922	▲1,045	契約更新による単価の減	
細事業合計		13,077	14,122	▲1,045		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	高澤 哲也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校用地借地事業（高等学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,145	0	0	100	0	45,045
令和6年度	45,145	0	0	100	0	45,045
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	44,636	44,636	45,145	45,145	45,145
	市債＋一般財源	44,536	44,536	45,045	45,045	45,045
決算	事業費	44,635	45,145			
	市債＋一般財源	44,635	45,145			

事業概要 (アクティビティ)	民有地、国有地の借用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
予算額	単位	目標	44636	44636	45145	45145	45145	45145
	千円	実績	44635	45145	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
予算額	単位	目標	44636	44636	45145	45145	45145	45145
	千円	実績	44635	45145	/	/	/	/
事業目的	高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
背景・課題	学校カリキュラムの遂行に必要な学校施設を維持するため校地を確保する。							
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
根拠・データ等	<執行実績等> [民有地] 学校名：桜丘高等学校 借地面積：2,095.88㎡ 借地料：6,337,932円 [国有地] 学校名：金沢高等学校 借地面積：39,414.32㎡ 借地料：38,806,613円							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校用地借地事業(高等学校)		45,145	45,145	0
	細事業合計		45,145	45,145	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 長谷川 友昭	浅野 はるな
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,730	0	0	0	0	3,730
令和6年度	3,770	0	0	0	0	3,770
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,770	3,770	3,730	3,730	3,730
	市債＋一般財源	3,770	3,770	3,730	3,730	3,730
決 算	事業費	3,571	4,667			
	市債＋一般財源	3,571	4,667			

事業概要 (アクティビティ)	高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象者への奨励金交付率	単 位	目標	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単 位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	高等学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
背景・課題	昭和52年度に事業を開始し、関東及び全国規模の大会に参加する生徒に対して、交通費等の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ってきました。その後、平成26年度に、交通費の支給額の上限の増額や、文化部活動に係る人数制限の撤廃を行いました。							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
根拠・データ等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）							
事業スケジュール	昭和52年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							
事業開始年度	昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）		3,730	3,770	▲40
	細事業合計		3,730	3,770	▲40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 義成	係長 鈴木 昭則	内海 義晴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校管理費（高等学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	350,480	0	166	634,273	0	-283,959
令和6年度	393,947	0	84	631,171	0	-237,308
増▲減	▲43,467	0	82	3,102	0	▲46,651

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	273,574	356,666	350,480	350,480	350,480
	市債＋一般財源	-358,306	-274,520	-283,959	-283,959	-283,959
決算	事業費	401,876	333,861			
	市債＋一般財源	-215,911	-278,903			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立高等学校の維持管理に要する経費。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	校	実績	11	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
円滑な学校運営の確保	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	校	実績	11	11	/	/	/	/
事業目的	高等学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
背景・課題	学校設置者（教育委員会）には、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することが学校教育法において義務付けられています。本事業では、学校の維持管理に必要な経費（維持管理費・光熱水費・ごみ処理費）を計上し、学校管理にかかる事業を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高等学校 学校管理費	6,821	6,821	0
2	高等学校 学校管理費 光熱水費	336,248	378,980	▲42,732	使用量実績に伴う減
3	高等学校 学校管理費 ごみ処理料	7,411	8,146	▲735	委託費実績による減
細事業合計		350,480	393,947	▲43,467	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森長 秀彰	係長 馬場 誠	中田 真希子
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	5	施策番号	2
事業名称	教育用コンピュータ整備事業（高等学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	92,191	0	0	0	0	92,191
令和6年度	57,036	7,317	0	0	0	49,719
増▲減	35,155	▲7,317	0	0	0	42,472

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	56,422	34,226	97,278	97,278	97,278
	市債＋一般財源	55,112	32,991	97,278	97,278	97,278
決算	事業費	368,352	33,814			
	市債＋一般財源	366,935	33,564			

事業概要 (アクティビティ)	GIGAスクール構想に必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT活用を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
GIGA端末台数	単位	目標	8993	8993	8993	8533	8433	8433
	台	実績	8993	8993	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>GIGAスクール構想の実現により、生徒の情報活用能力等の資質・能力を育成することやICTを活用した効果的な学習を行うことを目的とします。</p> <p>市立高等学校においては、令和2年度～4年度に端末整備（教員用・生徒用）及び新たなネットワークによる校内LANの整備を行いました。</p> <p>令和2年度～4年度に整備したICT環境を継続的に維持し、さらに充実させていくために、必要な機器等の整備を行います。安定的なICT環境の整備により、情報科をはじめ各教科等で情報通信ネットワークを生かした学習活動が図られるなど、学校によるICT活用が促進されます。</p>							
背景・課題	端末やネットワーク機器の急増に伴う不具合・障害等への対応や端末の家庭への持ち帰りによる活用等、更なるICT活用の促進には取組むべき課題が様々あります。							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に伴う端末整備台数 <実績推移>元年度0台、2年度460台（生徒貸出用）、3年度870台（教員用770台、生徒貸出用100台）、4年度7,663台（全生徒分）（見込み） サポートデスク問合せ件数（概算、月平均） ※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移>2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件、5年度1,300件、6年度1,300件（見込み） 							
事業スケジュール	令和2年度：PC教室用PCリース開始 令和3年度：教員用・生徒貸出用端末全校整備、サポートデスク拡充 令和4年度：生徒用端末（全生徒分）全校整備、校内LANの追加整備 令和5年度～：生徒用端末（全生徒分）の運用開始							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 リース費	■■■■	30,519	■■■■	機器更新に伴う増
	2 サポートデスク	■■■■	3,288	■■■■	
	3 端末等	■■■■	23,229	■■■■	事業見直しによる増

	細事業合計	92,191	57,036	35,155	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中川 謙	内藤 崇	谷口 翔太

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	校務用コンピュータ整備事業（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	56,356	0	0	0	0	56,356
令和6年度	32,473	0	0	0	0	32,473
増▲減	23,883	0	0	0	0	23,883

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	31,811	30,371	56,356	56,356	56,356
	市債＋一般財源	31,811	30,371	56,356	56,356	56,356
決 算	事業費	25,208	28,928			
	市債＋一般財源	25,208	28,928			

事業概要 (アクティビティ)	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
校務用コンピュータ・サーバのリース台数	単位	目標	828	821	821	821	821	821
	台	実績	828	821	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
校務用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	<p>高等学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。</p> <p>コンピュータの継続リースを行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞（故障から修理完了まで約1か月程度）を解消します。</p> <p>整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。</p>							
背景・課題	教育現場が抱える様々な課題の複雑化・多様化の中で、教育課題を解決するためには、校務用のICT機器の整備等により教職員の負担を軽減し、教職員が子どもたちとしっかり向き合う環境を整えていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業スケジュール	<p>R7年度 ：6区 校務用PCリース更新 ：校務用クラウドサービスの環境整備</p> <p>R8年度 ：12区 校務用PCリース更新</p> <p>R10年度 ：事務用PCリース更新</p>							

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円)
					増減説明
1	コンピュータ関連	■■■	0	■■■	リース更新による増(及び細事業統合)
2	ライセンス更新、保守費用、サーバ	■■■	11,840	■■■	新規環境構築による増
3	校務クラウド基盤	■■■	0	■■■	校務クラウド基盤環境構築による増
4	コンピュータ修理	0	228	▲228	細事業統合(「コンピュータ関連」へ)
5	コンピュータ購入	0	540	▲540	細事業統合(「コンピュータ関連」へ)
6	コンピュータリース	0	19,865	▲19,865	細事業統合(「コンピュータ関連」へ)
細事業合計		56,356	32,473	23,883	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中川 謙	平本 肇	階堂 智子